

令和3年度

# 予算の概要

宇治市

# 目 次

## 予算の概要

(1) 予算のポイント	1
(2) 新規事業等一覧	6
(3) 持続可能な財政運営	14
(4) 予算規模	15
(5) 一般会計（歳入）	16
(6) 一般会計（歳出）	21
(7) 特別会計等	27

第1表～第11表	31
----------	----

当初予算事業概要	45
----------	----





1 危機管理室	47
2 市長公室	49
3 政策経営部	52
4 総務部	54
5 産業地域振興部	57
6 人権環境部	77
7 福祉こども部	81
8 健康長寿部	104
9 建設部	114
10 都市整備部	121
11 議会事務局	129
12 教育部	130
13 消防本部	144
14 特別会計	146
15 水道事業会計	154
16 公共下水道事業会計	155

社会保障4経費その他社会保障施策	156
------------------	-----

令和3年度 宇治市の家計簿	157
---------------	-----

令和3年度「都市経営方針」（予算編成方針）	158
-----------------------	-----

## 【記載例】

事業名及び 事業概要	 : 令和3年度の新規事業(当初予算対比)
	 : 令和3年度において内容を充実した事業(当初予算対比)
	 : 新型コロナウイルス感染症対策事業
	 : 子育てにやさしいまち実現プロジェクト事業

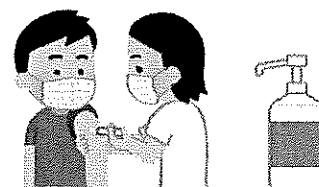
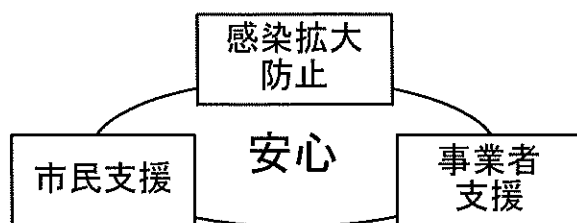
～安心・躍動・再スタート～

## 新たなふるさと宇治の創造に向けた躍動予算

### ポイント1 『安心』：新型コロナウイルス感染症対策の継続・拡充

市民の『安心』が最優先、「感染拡大防止」、「市民支援」、「事業者支援」を中心に、新型コロナウイルス感染症対策を継続・拡充

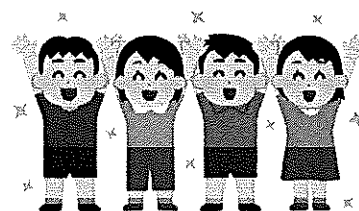
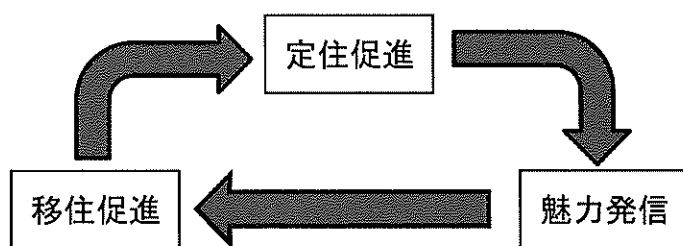
**予算額 約13億円**



### ポイント2 『躍動』：子育てにやさしいまちづくり実現プロジェクトに着手

「子育てにやさしいまちづくり」をキーワードとした、定住促進から移住促進の流れを創り出し、地域を活性化

**予算額 約4千万円**



### ポイント3 『再スタート』：輝く宇治を創造する取組を推進

輝く宇治を創造する4つの重点的取組とまちづくりの基礎となる「市民参画・協働」などの取組を推進

**新規事業 59事業、拡充事業 56事業**

重点① 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」	重点② 「子育て・教育環境の充実したまちづくり」	重点③ 「活力ある新たな産業を振興するまちづくり」	重点④ 「住みたくなる・住んでうれしいまちづくり」
「輝く宇治づくりの推進」 (1)市民参画・協働 (2)効果的、効率的な行財政運営			

**令和3年度 一般会計当初予算額 641.4億円**

# 新型コロナウイルス感染症対策 約13億円

今もなお、本市でも感染拡大が続いている状況の中で、市民の安全・安心を第一に考え、ウィズコロナ・ポストコロナ社会の中でも輝く宇治を創造するため、これまでの対策の継続に加え、ニーズに応じた新たな対策や支援の拡充に取り組みます。

## 1. ワクチンの接種に要する経費

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康生きがい課	8億2000万円
----------------------	---------	----------

## 2. 感染拡大防止対策の実施に要する経費

・ 感染防止用資材等整備事業費	危機管理室他	1億2074万7千円
・ 入所施設等感染防止対策支援事業費	障害福祉課他	3024万円

## 3. 市民への支援に要する経費

・ 自主防災組織感染症対策事業費	危機管理室	1000万円
・ 文化芸術活動動画配信事業費	文化スポーツ課	500万円
・ スポーツ団体感染症対策事業費	文化スポーツ課	430万円
・ 生活困窮者自立支援事業費(住居確保給付金分)	生活支援課	2403万円
・ 虐待児童等見守り強化事業費	こども福祉課	972万3千円

## 4. 事業者等への支援に要する経費

・ 農業者等経営改善支援事業費	農林茶業課	300万円
・ 観光案内所整備事業費	観光振興課	790万円
・ 中小企業創業支援事業費(創業支援補助金分)	産業振興課	1200万円
・ 宇治のうまいもん発信事業費	産業振興課	150万円
・ 中小企業経営チャレンジ支援事業費	産業振興課	1億3000万円
・ 展示会出展支援助成事業費	産業振興課	1200万円

## 5. 障害福祉・介護保険サービス事業所等への支援に要する経費

・ 障害福祉サービス事業所等支援事業費	障害福祉課	240万円
・ 障害福祉・介護保険施設オンライン面会等導入支援事業費	障害福祉課他	361万円
・ 感染症対策専門家派遣事業費	障害福祉課他	374万円
・ 新型コロナウイルス感染症対策強化費	障害福祉課他	750万円

## 6. ICTを活用した取組に要する経費

・ ICT活用推進事業費	IT推進課	1 2 4 4 万 4 千円
・ 公共施設等Wi-Fi環境整備事業費	IT推進課他	9 0 7 万 1 千円
・ オンライン申請環境整備事業費	IT推進課	7 2 6 万円
・ 源氏ろまん事業費(宇治十帖デジタルスタンプラリー分)	文化スポーツ課	3 5 0 万円
・ 観光情報発信事業費(観光大使動画分)	観光振興課	2 0 0 万円
・ 保育所等ICT化推進事業費	保育支援課	2 5 0 0 万円
・ 電子図書館サービス事業費	中央図書館	1 4 6 万円

## &lt;主な新規・拡充事業&gt;

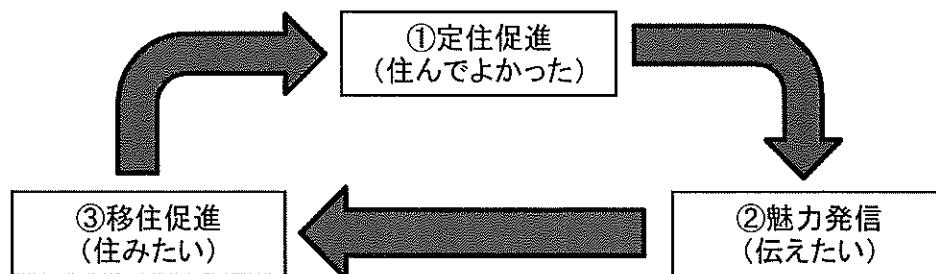
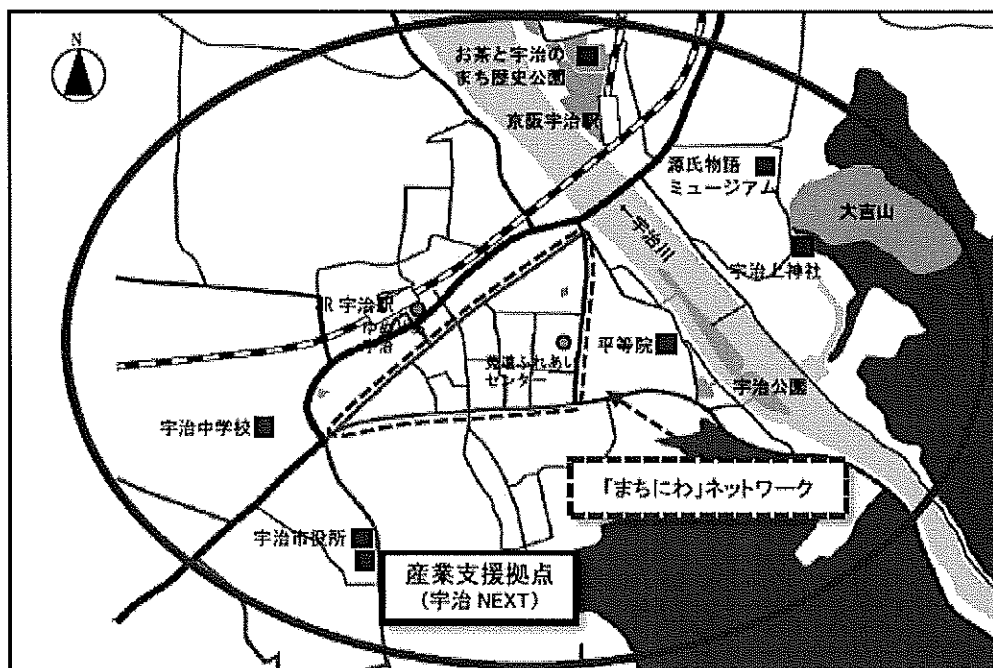
<b>新規</b> 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 新型コロナウイルスワクチンの接種に要する経費を計上	健康生きがい課	8 億 2 0 0 0 万円
<b>新規</b> 自主防災組織感染症対策事業費 自主防災組織の感染防止用資材等の購入を支援	危機管理室	1 0 0 0 万円
<b>新規</b> 虐待児童等見守り強化事業費 新型コロナウイルス感染症の影響による、児童虐待等のリスクを軽減するため、子どもの見守りを強化する取組を実施	こども福祉課	9 7 2 万 3 千円
<b>新規</b> 宇治のうまいもん発信事業費 飲食店の「美味しい」料理や隠れた「上手い」技術など、宇治にしかない魅力を動画で発信し、事業者を支援	産業振興課	1 5 0 万円
<b>新規</b> 中小企業経営チャレンジ支援事業費 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小企業等の事業再構築の取組や、感染防止対策を支援 (中小企業:30万円、小規模事業者:20万円)	産業振興課	1 億 3 0 0 0 万円
<b>新規</b> 感染症対策専門家派遣事業費 福祉施設に感染症対策の専門家を派遣し、感染予防の具体的な取組について、実地研修を実施	障害福祉課・介護保険課	3 7 4 万円
<b>新規</b> オンライン申請環境整備事業費 オンラインで行政手続きの申請を行う環境を整備 (令和3年度の取組:住民票、印鑑登録証明書、戸籍等)	IT推進課	7 2 6 万円

# 子育てにやさしいまち実現プロジェクト 約4千万円

京都府子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金を活用し、歴史遺産・文化的景観・自然などの魅力的な観光資源や産業支援拠点、駅周辺の商店街などの地域資源を有する「中宇治地区」をモデルエリアに設定し、「子育てにやさしいまちづくり」をキーワードとした定住促進から移住促進の好循環を創出する取組に着手します。

## <モデルエリア>

### 中宇治地区



## ① 定住促進(住んでよかった)

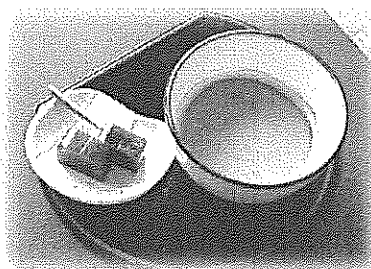
<b>新規</b>	地域まちづくり交流空間創出事業費	自治振興課	510万円
	地域の店舗等を活用した、若者や子育て世代が集いやすく、居心地のよいコミュニティスペースやICTを活用した交流空間の創出を支援		
<b>新規</b>	こども未来キャンパス事業費	産業振興課	1500万円
	産業交流拠点「うじらぼ」において、経営者・職人、スポーツ選手等を講師に、子ども向けの職業体験や、起業講座を実施		
<b>新規</b>	子育ておうえん環境整備事業費	こども福祉課	850万円
	店舗等が実施する、乳幼児のいる家庭が安心して外出できるための授乳室や子ども用トイレの設置などの環境整備に対して支援		
<b>新規</b>	宇治茶ふれあい事業費	保育支援課	15万円
	保育所等において、宇治茶を通じて地域の伝統産業に触れる機会を創出		

## ② 魅力発信(伝えたい)

<b>新規</b>	「まちにわ」ネットワーク形成事業費	経営戦略課	400万円
	中宇治の三角形街区(宇治橋通り・県通り・本町通り)を「中宇治トライアングル」として、まちの魅力発信を目的とした「まちにわ」ネットワーク構想及び「まちにわ」マップを作成		
<b>新規</b>	ワーケーション受入体制支援事業費	観光振興課	200万円
	若者や子育て世代をターゲットに、将来的な移住・定住に繋げるワーケーションの受入環境整備への支援や滞在型ツアーを実施		

## ③ 移住促進(住みたい)

<b>新規</b>	空き家活用促進まちづくり支援事業費	住宅課	510万円
	空き家となっている伝統的の家屋等を活用し、景観保全や子育て世代の就業場所の確保等の取組を通じて、住みたいと思うまちづくりを推進		



## 1. 誰もが安心して暮らせるまちづくり

全国で多発する自然災害や、本市においてこれまで被害が発生した災害の状況等を教訓とする中で、今後予測される大規模災害に備えるため、自主防災組織の強化、避難所の充実や災害時要配慮者支援を進め、自助、共助、公助が有機的に機能するよう防災・減災対策に取り組むなど、地域住民、学校、団体及び行政などの連携をより一層進め、災害に強いまちづくりに取り組みます。

また、市民の方々が安心して歩ける道路環境整備や健康づくりの推進をはじめとする高齢者や障害のある方などが生き生きと活躍できる取組の充実等、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

事業名	所管課	事業費	ページ
拡充 住宅等土砂災害対策改修事業補助金	危機管理室	772 (47)	
新規 コロナ 自主防災組織感染症対策事業費	危機管理室	10,000 (48)	
新規 コロナ 感染防止用資材等整備事業費	危機管理室他	120,747 (48)	
拡充 犯罪被害者等支援事業費	総務課	583 (54)	
拡充 地域福祉推進事業費	地域福祉課	2,596 (81)	
拡充 コロナ 生活困窮者自立支援事業費(住居確保給付金分)	生活支援課	24,030 (83)	
拡充 被保護者健康管理支援事業費	生活支援課	3,981 (84)	
新規 コロナ 障害福祉サービス事業所等支援事業費	障害福祉課	2,400 (89)	
新規 コロナ 障害福祉施設オンライン面会等導入支援事業費	障害福祉課	1,800 (89)	
新規 コロナ 入所施設等感染防止対策支援事業費	障害福祉課・介護保険課	30,240 (90)	
新規 コロナ 感染症対策専門家派遣事業費	障害福祉課・介護保険課	3,740 (90)	
新規 コロナ 新型コロナウイルス感染症対策強化費	障害福祉課・介護保険課	7,500 (90)	
新規 高齢者保健・介護予防一体的実施事業費	健康生きがい課	5,662 (108)	
拡充 地域福祉センター再整備事業費	健康生きがい課	42,518 (109)	
拡充 健康アライアンス事業費	健康生きがい課	3,999 (110)	
新規 コロナ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康生きがい課	820,000 (111)	
新規 コロナ 介護保険施設オンライン面会等導入支援事業費	介護保険課	1,810 (112)	
拡充 道路インフラ長寿命化事業費	維持課	144,850 (117)	



事業名	所管課	事業費	ページ
<b>拡充</b> 保健・消防センター運営費(空調設備改修分)	消防総務課	34,400	( 144 )
保健・消防センター改修事業(空調設備)	消防総務課	限度額 51,600	( 144 )
<債務負担行為設定>			
<b>拡充</b> 消防団施設整備費	消防総務課	1,657	( 145 )
<b>拡充</b> 消防機械器具整備費	消防総務課	206,053	( 145 )
<b>拡充</b> 災害情報収集活動強化事業費	消防総務課	4,174	( 145 )
<b>国民健康保険事業特別会計</b>			
<b>拡充</b> 健康づくり推進事業費	国民健康保険課	13,877	( 147 )
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>			
<b>新規</b> 人間ドック受診事業費	年金医療課	6,884	( 149 )
<b>介護保険事業特別会計</b>			
<b>拡充</b> 地域包括ケア体制推進事業費	健康生きがい課	731	( 151 )
<b>拡充</b> 家族介護者支援事業費	健康生きがい課	12,148	( 152 )
<b>公共下水道事業会計</b>			
<b>新規</b> 井川排水機場改築修繕事業	上下水道部	限度額 187,000	( 155 )
<債務負担行為設定>			

## 2. 子育て・教育環境の充実したまちづくり

少子化の進展や若者が流出する中、「子育てしやすい、子育てしたいまちづくり」に向け、子どもや親世代、高齢者が集い語らう地域コミュニティの活性化をはじめ、妊娠前から出産、子育てまでのサポート体制の構築や安心して働くことができる保育環境の整備などに取り組みます。また、子どもが健やかに育つ宇治を目指し、就学前の幼児教育・保育の充実を図るとともに、一人ひとりに応じた学習環境を整えるため、教育のICT化を進めるほか、経済格差が教育格差とならないよう、福祉と教育がより一層連携し、学力充実・向上を図るなど、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりを目指します。

事業名	所管課	事業費	ページ
<b>新規</b> <b>子育て</b> こども未来キャンパス事業費	産業振興課	15,000	( 76 )
<b>拡充</b> 児童扶養手当費	こども福祉課	693,023	( 91 )
<b>拡充</b> こどもショートステイ事業費	こども福祉課	459	( 92 )
<b>新規</b> 児童虐待防止対策強化事業費	こども福祉課	31,757	( 94 )
<b>新規</b> <b>コロナ</b> 虐待児童等見守り強化事業費	こども福祉課	9,723	( 94 )
<b>新規</b> <b>子育て</b> 子育ておうえん環境整備事業費	こども福祉課	8,500	( 94 )
<b>新規</b> <b>子育て</b> 宇治茶ふれあい事業費	保育支援課	150	( 95 )
<b>拡充</b> 民間保育所等運営補助金	保育支援課	445,287	( 96 )
<b>拡充</b> 民間保育所等施設整備費	保育支援課	50,873	( 97 )
<b>新規</b> 保育士確保対策強化事業費	保育支援課	20,320	( 98 )
<b>新規</b> <b>コロナ</b> 保育所等ICT化推進事業費	保育支援課	25,000	( 98 )
<b>拡充</b> 産後ケア事業費	保健推進課	9,371	( 103 )
<b>新規</b> 産婦健康診査費	保健推進課	11,025	( 103 )
<b>新規</b> 教育振興基本計画策定費	教育総務課	525	( 130 )
<b>新規</b> 西小倉地域小中一貫校整備準備事業費	教育総務課	500	( 130 )
<b>新規</b> 安全対策強化費	教育総務課	13,500	( 130 )
<b>拡充</b> 小学校・中学校・幼稚園保健管理費	学校管理課	119,561	( 131 )
<b>拡充</b> 小学校・中学校就学援助費	学校管理課・学校教育課	126,827	( 132 )

	事業名	所管課	事業費	ページ
新規	中学校給食用地調整費	学校管理課	3,000 (133)	
拡充	地域学校協働活動推進費	学校教育課・教育支援課	3,052 (135)	
拡充	小学校・中学校コンピュータ教育充実事業費	学校教育課	102,889 (136)	
拡充	幼稚園預かり保育事業費	学校教育課	3,202 (137)	
新規	子どもの読書活動推進事業費	生涯学習課	365 (140)	
拡充	総合野外活動センター再整備事業費	生涯学習課	44,100 (140)	
新規	総合野外活動センターWi-Fi環境整備事業費	生涯学習課	198 (140)	
拡充	源氏物語ミュージアム管理運営費(空調機器改修設計分)	博物館管理課	15,321 (141)	
新規	源氏物語ミュージアムWi-Fi環境整備事業費	博物館管理課	94 (142)	
新規	図書館事業計画推進費	中央図書館	343 (142)	
新規	電子図書館サービス事業費	中央図書館	1,460 (143)	
拡充	河原青少年センター運営費 (遊戯室屋上防水改修設計分)	河原青少年センター	2,926 (143)	

## 3. 活力ある新たな産業を振興するまちづくり

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、人口減少に歯止めをかけるため、観光も含めたすべての産業が活性化し、躍動あふれる宇治となるよう、宇治市産業戦略のコンセプトである「広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”」のもと、地域経済の活性化に取り組みます。

そのような中で、ブランドである宇治茶、京野菜の生産振興や販路拡大等農業生産者に寄り添った支援、企業の活動基盤の整備や、新たな雇用の創出を目指した企業誘致促進、さらなる観光振興を図る新たな取組など、活力あるまちづくりを推進します。

事業名	所管課	事業費	ページ
新規 [コロナ] 農業者等経営改善支援事業費	農林茶業課	3,000	( 64 )
新規 [コロナ] JR宇治駅前市民交流プラザWi-Fi環境整備事業費	観光振興課	289	( 66 )
拡充 [コロナ] 観光情報発信事業費(観光大使動画分)	観光振興課	2,000	( 68 )
拡充 観光案内サイン整備事業費	観光振興課	9,684	( 68 )
新規 [コロナ] 観光案内所整備事業費	観光振興課	7,900	( 69 )
新規 放ち鶴飼プロジェクト事業費	観光振興課	3,300	( 69 )
新規 [子育て] ワークेशन受入体制支援事業費	観光振興課	2,000	( 69 )
拡充 [コロナ] 中小企業創業支援事業費(創業支援補助金分)	産業振興課	12,000	( 72 )
新規 [コロナ] 宇治のうまいもん発信事業費	産業振興課	1,500	( 73 )
新規 [コロナ] 中小企業経営チャレンジ支援事業費	産業振興課	130,000	( 73 )
拡充 [コロナ] 展示会出展支援助成事業費	産業振興課	12,000	( 73 )
新規 産業戦略策定費	産業振興課	2,500	( 74 )
拡充 中小企業情報発信事業費	産業振興課	3,310	( 75 )
新規 中小企業展示会合同出展事業費	産業振興課	5,000	( 75 )
新規 企業用地確保推進事業費	産業振興課	500	( 75 )
新規 [コロナ] 産業振興センターWi-Fi環境整備事業費	産業振興課	1,592	( 76 )
新規 [コロナ] 植物公園Wi-Fi環境整備事業費	公園緑地課	4,747	( 123 )

#### 4. 住みたくなる・住んでうれしいまちづくり

人口減少が進展する中、本市の特徴である宇治茶をはじめ、観光、宇治の自然・景観・歴史、文化・芸術・スポーツなどの振興を図り、市民が誇れる魅力的な資源を活かした取組を行うことで、住みたくなるまちとして選ばれるまちを目指します。

また、住んでうれしいまちにするため、駅前周辺整備によるまちのにぎわいと人々の交流の活性化、地域の実情に合った公共交通の充実などを図るとともに、多彩なシティプロモーションにより、宇治の良さ・楽しさを常に発信するなど、宇治の魅力を十分に活用し、子どもから若者、高齢者まで、誰もが生き活きと住みやすいまちづくりを目指します。

事業名	所管課	事業費	ページ
拡充 広報活動費	秘書広報課	2,899	( 49 )
新規 子育て 「まちにわ」ネットワーク形成事業費	経営戦略課	4,000	( 53 )
新規 コロナ 公共施設Wi-Fi環境整備事業費	IT推進課	1,881	( 55 )
新規 子育て 地域まちづくり交流空間創出事業費	自治振興課	5,100	( 59 )
新規 文化センター長寿化事業費	文化スポーツ課	38,530	( 60 )
新規 コロナ 文化センターWi-Fi環境整備事業費	文化スポーツ課	270	( 60 )
拡充 コロナ 源氏ろまん事業費(宇治十帖デジタルスタンプラリー分)	文化スポーツ課	3,500	( 61 )
新規 コロナ 文化芸術活動動画配信事業費	文化スポーツ課	5,000	( 61 )
新規 文化芸術振興基本計画策定費	文化スポーツ課	3,000	( 61 )
新規 スポーツ推進計画策定費	文化スポーツ課	2,360	( 62 )
新規 スポーツ推進審議会委員報酬10人分	文化スポーツ課	504	( 62 )
新規 コロナ スポーツ団体感染症対策事業費	文化スポーツ課	4,300	( 63 )
拡充 受付証明等事務費(マイナンバー交付専用窓口分)	市民課	143,647	( 63 )
新規 近鉄小倉駅西口周辺整備用地購入事業 <債務負担行為設定>	道路建設課	限度額 459,000	( 116 )
拡充 空き家利活用推進事業費	住宅課	2,164	( 119 )
新規 子育て 空き家活用促進まちづくり支援事業費	住宅課	5,100	( 119 )
新規 空き家活用に子育て世帯住宅確保支援事業費	住宅課	3,620	( 119 )
拡充 都市計画マスタープラン策定費	都市計画課	19,882	( 123 )

	事業名	所管課	事業費	ページ
拡充	近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想策定費	都市計画課	15,293	( 123 )
拡充	都市景観形成対策費	歴史まちづくり推進課	8,976	( 124 )
新規	歴史的風致維持向上計画策定費	歴史まちづくり推進課	6,518	( 124 )
拡充	自転車等駐車場整備費	交通政策課	5,500	( 127 )
新規	山間地域移動支援事業費	交通政策課	400	( 128 )
新規	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	交通政策課	2,000	( 128 )
<b>墓地公園事業特別会計</b>				
拡充	墓地公園管理費	環境企画課	29,642	( 153 )

## 5. 輝く宇治づくりの推進

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、ウィズコロナ・ポストコロナ社会においても「輝く宇治」を創造するため、市民主体によるまちづくりを目指して、市民参画・協働の取組や人権尊重社会の実現に向けた取組を推進します。

また、効果的・効率的な行財政運営を目指して、ICTの活用によるさらなる市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるとともに、多様化する市民ニーズに応じた公共施設の将来像の検討や抜本的な事務事業の見直し、新たな歳入創出と財源の確保など、持続的、計画的な財政健全化に向けた取組を引き続き、推進していきます。

	事業名	所管課	事業費	ページ
新規	市長とにぎわいミーティング事業費	秘書広報課	800	(49)
拡充	行政改革審議会運営費	経営戦略課	692	(52)
拡充	総合計画審議会委員報酬29人分	経営戦略課	2,279	(52)
新規	公共施設等総合管理計画策定費	経営戦略課	18,500	(52)
拡充	ICT活用推進事業費	IT推進課	12,444	(55)
新規	オンライン申請環境整備事業費	IT推進課	7,260	(55)
拡充	庁舎維持管理関係経費(庁舎西側エレベーター改修分)	管財課	48,631	(56)
拡充	庁舎西館耐震改修事業費	管財課	22,796	(56)
拡充	集会所維持管理費	自治振興課	57,012	(57)
拡充	民間集会所支援補助金	自治振興課	13,000	(58)
拡充	地域コミュニティ活動支援事業費	自治振興課	1,484	(58)
拡充	地域コミュニティ再編計画推進費	自治振興課	7,800	(59)
拡充	コミュニティ助成事業補助金	自治振興課	15,000	(59)
新規	玉池集会所改修事業費	人権啓発課	13,800	(77)
拡充	男女共同参画施策推進費	男女共同参画課	3,030	(77)
拡充	男女共同参画支援センター運営費	男女共同参画課	14,832	(77)

## ＜新規・拡充等事業数＞

新規	59事業	拡充	56事業	コロナ	32事業	子育て	7事業
----	------	----	------	-----	------	-----	-----

地方財政法の基本的な理念における「財政の健全性」とは、単年度の収支均衡の保持にとどまらず、長期にわたる財政の健全性すなわち長期間を通じて起こる財政変動に耐えうる弾力性のある財政を確立し、住民福祉の増進と地方自治の発達に資し得るような財政のあり方であるとされているところです。

人口減少・少子高齢社会の進展が見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については、厳しい状況が続くものと推計をしており、また歳出についても、義務的経費等の増大が避けられない状況からも、財政の硬直化がより一層進行すると予測されるところです。

このような中であっても、持続的に発展するまちづくりを目指すとともに、まちづくりの最高指針である総合計画を推進する新たな施策を実現するためにも、その財源を生み出していくことが必要となっています。

今後の予算編成・執行においても、中・長期的な視点を持ち、将来の世代に負担を先送りすることなく、“信頼される都市経営のまち”を目指し、市債の発行抑制や、財政調整基金の現在高の確保に努めるほか、歳入確保の取組や、抜本的な事務事業の見直しなどの行政改革の取組の目標を定めた計画である、「宇治市財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に進め、「未来に夢と希望の持てる新しい宇治市」を築くための各種施策に取り組んでいくための財源を生み出していくよう努めます。

○財政見通し

<第3期中期計画期間における基本的な目標>

- (i) 『信頼される都市経営のまち』の視点に立った、財政収支の均衡
- (ii) 市債現在高については、本見通しで示す現在高以内に抑制
- (iii) 基金現在高については、本見通しで示す現在高以上を確保

市債現在高（一般会計）の見通し

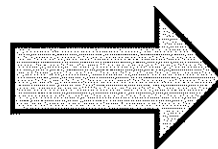
(単位：百万円)

	29年度末見通し	30年度末見通し	元年度末見通し	2年度末見通し	3年度末見通し
市債現在高	45,713	46,227	46,368	45,782	45,447

基金現在高の状況

(単位：百万円)

	28年度末	29年度末見込	3年度末見通し
財政調整基金	2,495	1,416	657
減債基金	1,652	1,025	658
その他特定目的基金	4,737	4,772	4,251
合計	8,884	7,213	5,566



<第3期中期計画期間における行財政運営の方向性>

- ① 歳入・歳出の両面における抜本的な見直しを実施
- ② 新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す
- ③ 将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消



国は、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとされておりますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされております。本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、10年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

令和3年度は、第5次総合計画第3期中期計画の最終年度であり、第5次総合計画の総仕上げの年度として、これまでの施策の効果を十分検証し、今後、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、発展する魅力ある宇治市を築く未来への投資を行うため、実施効果の高い施策・事業への財源配分を進め、ウィズコロナ・ポストコロナ社会の中でも輝く宇治を創造する必要があります。

予算編成については、市民ニーズを見極めながら、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努めるとともに、50年先、100年先を見据えた未来への投資なども、積極的に行い、将来のまちの発展に資する効果的な事業へのメリハリの効いた予算配分等を推進し、一般会計当初予算として641億4千万円、全会計総額1207億4206万円の予算を計上しました。

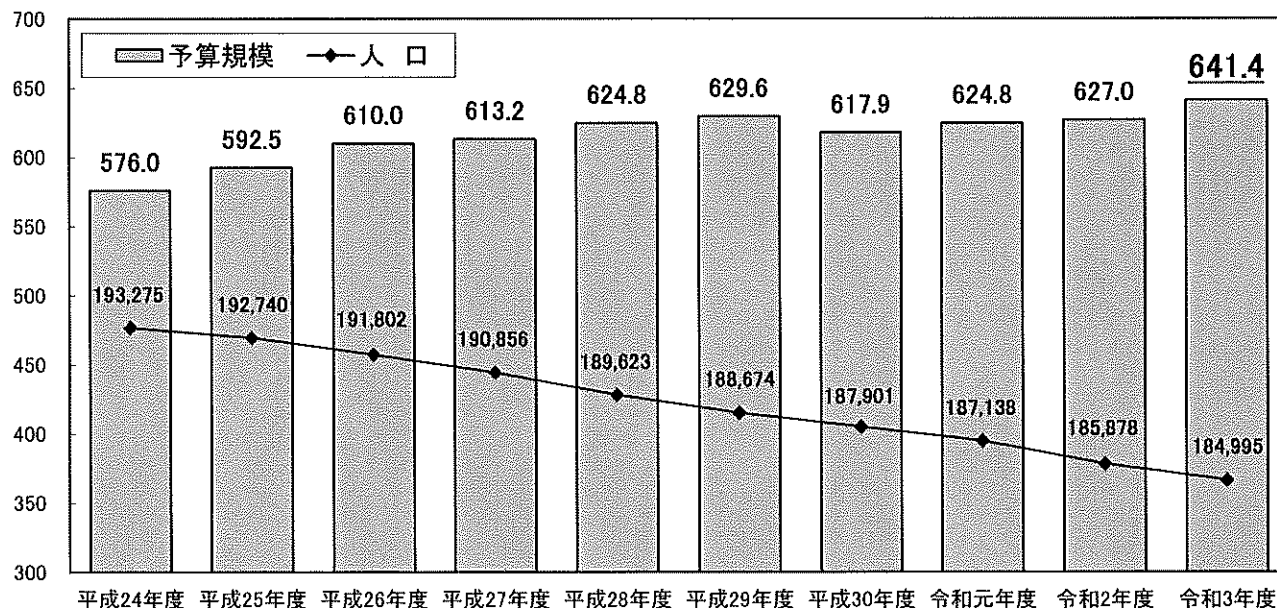
(予算規模)

	令和3年度		令和2年度	
全会計総額	1207億4206万円	0.4%増	1202億	127万5千円
一般会計	641億4000万円	2.3%増	627億円	

【第1表 令和3年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」

(億円)



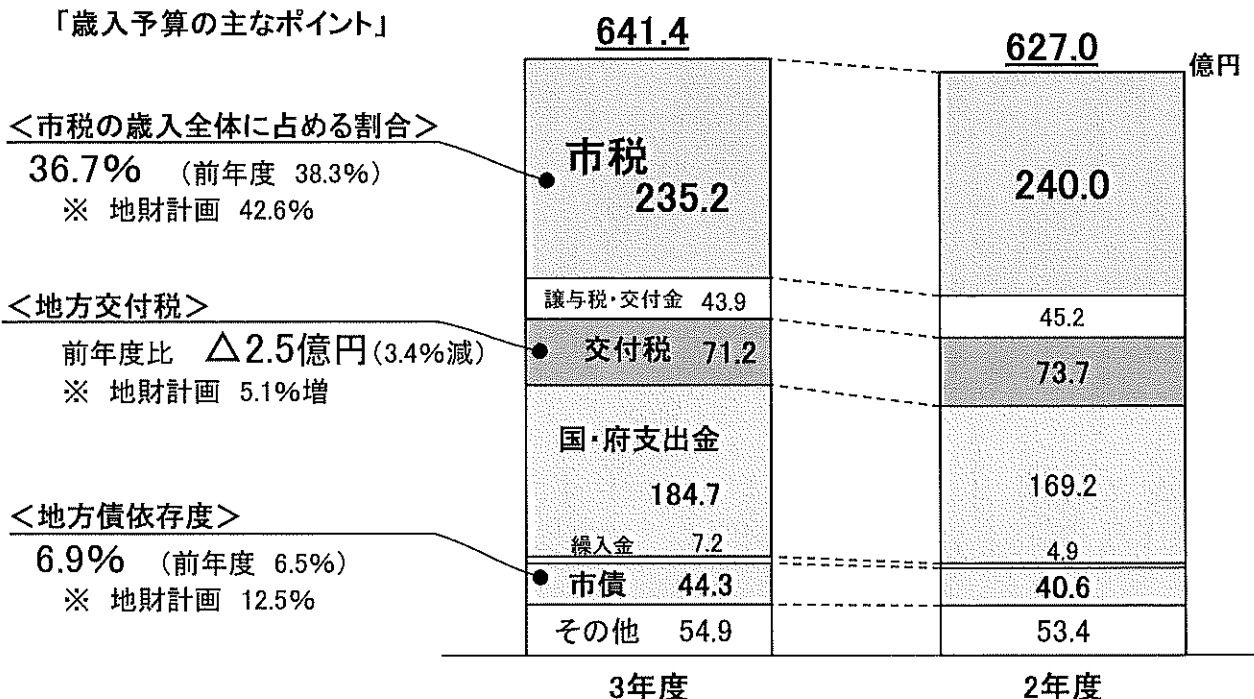
① 歳入予算の概要

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む景気動向などを一定見込むことにより、235億2152万9千円を計上しました。  
 また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、71億2000万円を計上し、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債は29億1080万円を計上しました。  
 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを見込み、130億8036万2千円を計上し、繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金の繰り入れなどにより、7億2344万6千円を計上しました。  
 市債については、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、44億3380万円を計上しました。

	令和3年度		構成比	令和2年度
市税	235億2152万9千円	2.0%減	36.7%	240億 80万7千円
譲与税・交付金等	43億8500万円	2.9%減	6.8%	45億1500万円
地方消費税交付金	34億1100万円	3.9%減	5.3%	35億4800万円
地方特例交付金	3億4400万円	87.0%増	0.5%	1億8400万円
地方交付税	71億2000万円	3.4%減	11.1%	73億7000万円
国庫支出金	130億8036万2千円	11.9%増	20.4%	116億9237万4千円
府支出金	53億9456万円	3.2%増	8.4%	52億2896万6千円
繰入金	7億2344万6千円	47.0%増	1.1%	4億9208万8千円
市債	44億3380万円	9.3%増	6.9%	40億5580万円
臨時財政対策債	29億1080万円	38.0%増	4.5%	21億 930万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、納税義務者数の減少等により、前年度から3.4%減の110億1156万5千円となりました。法人市民税は、企業業績や税制改正等の影響により、前年度から2.7%減の13億4490万7千円と見込んでいます。また、固定資産税は、評価替えや税制改正等の影響により、1.8%減の95億1813万5千円を見込んでおり、市税全体では、前年度から2.0%減の235億2152万9千円を計上しました。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、適正な徴収事務の実施により市税収入の確保に努めます。

	令和3年度		令和2年度		地財計画
市税	235億2152万9千円	2.0%減	240億80万7千円		5.4%減

市民税	110億1156万5千円	3.4%減	113億9370万1千円		9.5%減
個人市民税	96億6665万8千円	3.4%減	100億1159万7千円		---
個人均等割(現年分)	2億9409万4千円	1.0%減	2億9716万2千円		1.3%減
個人所得割(現年分)	92億7625万4千円	3.5%減	96億1171万6千円		4.3%減
法人市民税	13億4490万7千円	2.7%減	13億8210万4千円		---
法人均等割(現年分)	3億8811万9千円	0.0%減	3億8816万6千円		2.0%減
法人税割(現年分)	9億2889万9千円	6.1%減	9億8882万4千円		47.8%減

固定資産税	95億1813万5千円	1.8%減	96億9638万5千円		2.2%減
土地(現年分)	38億5554万5千円	1.2%減	39億64万3千円		0.3%減
家屋(現年分)	39億8565万7千円	4.4%減	41億6831万5千円		2.7%減
償却資産(現年分)	14億907万8千円	0.6%減	14億1817万9千円		5.0%減

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
納税義務者数	87,194	87,840	88,036	86,786
増減率	1.0%	0.7%	0.2%	△1.4%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

令和2年度の税制改正に基づき、新たに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対する固定資産税の軽減措置などに伴う財源措置として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を地方特例交付金において計上しています。その他の譲与税・交付金等については、地方財政計画などを参考に計上しました。

	令和3年度		令和2年度
地方譲与税	3億4400万円	9.2%減	3億7900万円
地方揮発油譲与税	8000万円	13.0%減	9200万円
自動車重量譲与税	2億4700万円	8.5%減	2億7000万円
森林環境譲与税	1700万円	0.0%	1700万円
利子割交付金	2400万円	7.7%減	2600万円
配当割交付金	1億9800万円	7.5%減	2億1400万円
株式等譲渡所得割交付金	1億6900万円	5.1%減	1億7800万円
法人事業税交付金	1億9000万円	68.1%増	1億1300万円
地方消費税交付金	34億1100万円	3.9%減	35億4800万円
環境性能割交付金	4900万円	14.0%減	5700万円
地方特例交付金	3億4400万円	87.0%増	1億8400万円

④ 地方交付税

新型コロナウイルス感染症の影響などにより地方税収入や国税5税の法定率分が大幅に減少する一方で、社会保障関係経費の増加が見込まれることなどにより、地方においては、財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、所得税等の法定率分及び既往法定加算等により、入口ベースで15兆5912億円（前年度比173億円、0.1%減）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、地方法人税の法定率分等により、17兆4385億円（前年度比8503億円、5.1%増）となりました。

普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から3.6%減となる67億7000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度と同額の3億5000万円を計上しました。臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては、前年度から5億5150万円、5.8%増となる100億3080万円を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
地方交付税	71億2000万円	3.4%減	73億7000万円
普通交付税	67億7000万円	3.6%減	70億2000万円
特別交付税	3億5000万円	0.0%	3億5000万円
臨時財政対策債	29億1080万円	38.0%増	21億930万円
実質的な地方交付税	100億3080万円	5.8%増	94億7930万円
地方財政計画	17兆4385億円	5.1%増	16兆5882億円

## ⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、投資的経費分は宇治橋周辺地区道路整備事業の完了などにより36.2%減、社会保障関係経費等の扶助費分は、民間保育所等運営費などにより6.1%の増と見込み、その他分は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより83.4%増と見込み、全体として前年度から11.9%増の130億8036万2千円を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
国庫支出金	130億8036万2千円	11.9%増	116億9237万4千円
投資的経費分	3億7570万6千円	36.2%減	5億8908万3千円
土木費	2億7664万5千円	14.2%減	3億2243万6千円
消防費	4112万8千円	皆増	-
扶助費分	105億1814万4千円	6.1%増	99億1137万8千円
児童福祉費	41億5800万8千円	2.7%増	40億4999万8千円
生活保護費	36億9900万円	2.6%増	36億600万円
その他分	21億8651万2千円	83.4%増	11億9191万3千円

## ⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として3億円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、公園などの身近な都市基盤の整備、源氏物語のまちづくりや福祉の発展・充実に資する事業などに、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金や福祉未来基金などを活用しました。

	令和3年度		令和2年度
基金繰入金	7億890万9千円	44.1%増	4億9208万8千円
事業充当分	4億890万9千円	112.9%増	1億9208万8千円
公共施設等整備基金	2億5910万円	275.5%増	6900万円
その他	1億4980万9千円	21.7%増	1億2308万8千円
財源対策分	3億円	0.0%	3億円
財政調整基金	2億円	0.0%	2億円
減債基金	1億円	0.0%	1億円

【第10表 令和3年度基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、前年度から9.3%増となる44億3380万円を計上しました。(地方債依存度：6.9%、前年度比0.4ポイント増)

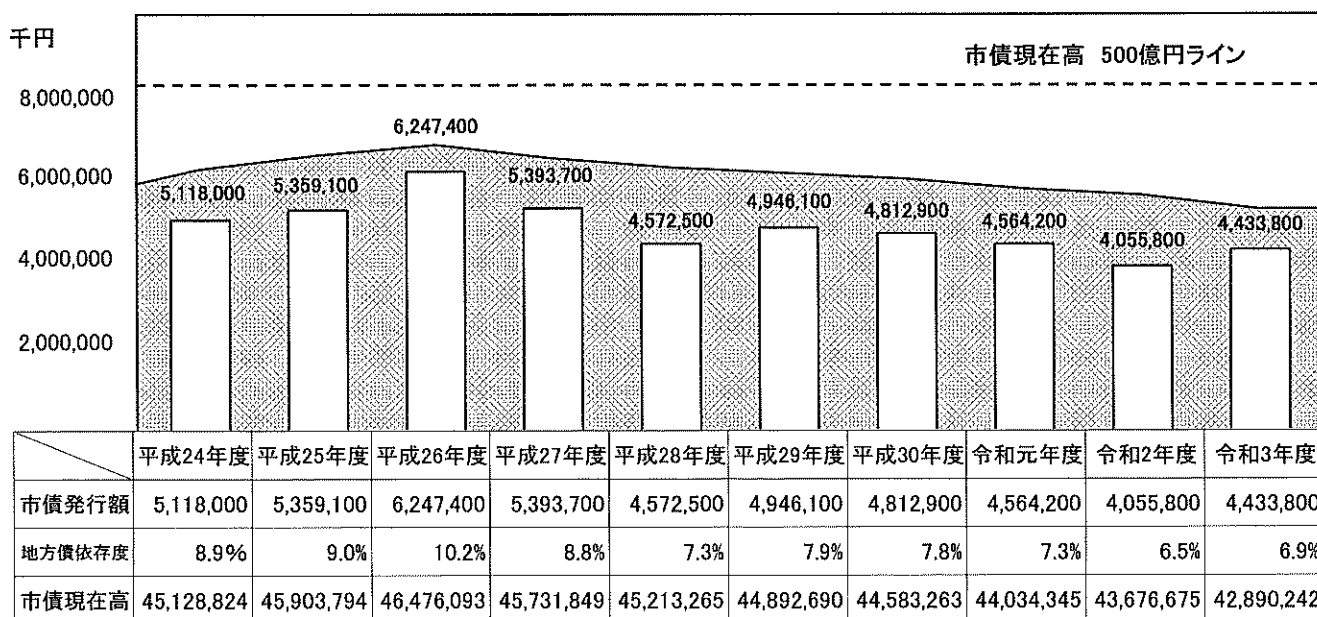
市債現在高は、健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を遵守し、前年度より1.8%減となる428億9024万2千円と見込んでいます。

今後も、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	令和3年度		令和2年度	
市債	44億3380万円	9.3%増	40億5580万円	
普通債	9億4670万円	50.0%減	18億9390万円	
土木債	5億4200万円	29.3%減	7億6640万円	
教育債	7000万円	61.7%減	1億8290万円	
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円	
臨時財政対策債	29億1080万円	38.0%増	21億930万円	
借換債	5億2370万円	皆増	—	
年度末現在高見込	428億9024万2千円	1.8%減	436億7667万5千円	
臨時財政対策債現在高見込	239億5230万5千円	1.6%増	235億7939万1千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 令和3年度公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、障害児通所給付費や障害者介護給付費などにより、前年度から6億1724万5千円、2.1%増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などにより、前年度から6億2294万2千円、13.5%増、土木費は、JR奈良線複線化関連排水路改良事業や宇治橋周辺地区道路整備事業などにより、前年度から1億9223万9千円、3.3%減、教育費は、国補正を活用した小学校・中学校大規模改造事業の前倒し計上の影響などにより、前年度から4億1938万1千円、8.7%減となりました。

また、給与関係経費は、令和3年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、130億3467万7千円(前年度比1億1499万4千円、0.9%減)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は5億1243万2千円、2.7%増、補助費等は6億3765万2千円、11.9%増、公債費は2億2712万9千円、4.4%増、他会計への繰出金等は2億9617万6千円、4.3%減、投資的経費は5億9010万3千円、16.3%減となりました。

目的別	令和3年度		構成比	令和2年度
民生費	298億5705万7千円	2.1%増	46.5%	292億3981万2千円
衛生費	52億2239万6千円	13.5%増	8.1%	45億9945万4千円
土木費	55億9874万5千円	3.3%減	8.7%	57億9098万4千円
教育費	43億8602万3千円	8.7%減	6.8%	48億540万4千円

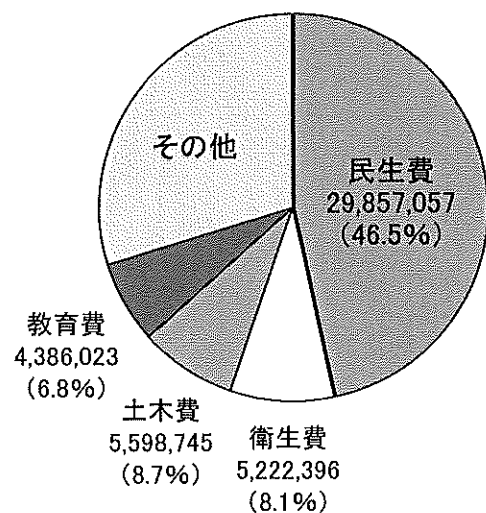
性質別	令和3年度		構成比	令和2年度
給与関係経費	130億3467万7千円	0.9%減	20.3%	131億4967万1千円
扶助費	196億9458万2千円	2.7%増	30.7%	191億8215万円
補助費等	60億1545万9千円	11.9%増	9.4%	53億7780万7千円
公債費	54億1468万3千円	4.4%増	8.4%	51億8755万4千円
他会計繰出金等	65億8331万4千円	4.3%減	10.3%	68億7949万円
投資的経費	30億3493万6千円	16.3%減	4.7%	36億2503万9千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	29,857,057	46.5%
衛生費	5,222,396	8.1%
土木費	5,598,745	8.7%
教育費	4,386,023	6.8%
その他	19,075,779	29.7%
合計	64,140,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、  
端数において合計とは一致しないものがある。



## ② 給与関係経費

給与関係経費は、令和3年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮するとともに、会計年度任用職員の経費を計上しました。なお、一般会計における給与関係経費については、定期昇給に伴う増加があったものの、財政健全化推進プランに基づく定数の見直しなどによる約5200万円の削減もあり、前年度から1億6805万6千円、1.2%減の134億6531万8千円を計上しました。

	令和3年度		令和2年度	
人件費	134億6531万8千円	1.2%減	136億3337万4千円	
給与関係経費	130億3467万7千円	0.9%減	131億4967万1千円	
退職手当除く	125億113万1千円	0.1%増	124億8650万1千円	
職員数	1987人	0.2%増	1983人	

## ③ 扶助費

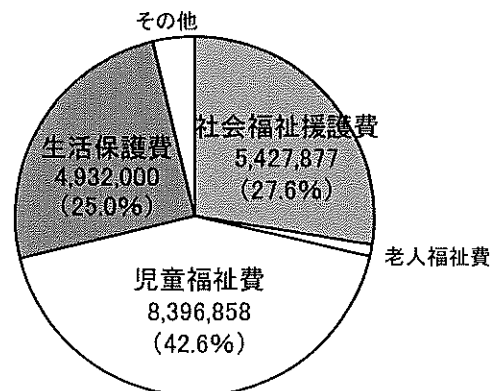
社会福祉費扶助費は、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費の増加などにより、前年度から5.1%増の56億8874万1千円を計上し、生活保護費扶助費は、医療扶助の増加などの影響により、前年度から2.6%増の49億3200万円となり、一般会計の扶助費総額は、前年度から2.7%増の196億9458万2千円となりました。

	令和3年度		令和2年度	
扶助費	196億9458万2千円	2.7%増	191億8215万円	
社会福祉費扶助費	56億8874万1千円	5.1%増	54億1114万6千円	
社会福祉援護費扶助費	54億2787万7千円	5.6%増	51億3980万2千円	
老人福祉費扶助費	2億422万5千円	8.6%減	2億2351万9千円	
児童福祉費扶助費	83億9685万8千円	1.7%増	82億5472万1千円	
生活保護費扶助費	49億3200万円	2.6%増	48億800万円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	5,427,877	27.6%
老人福祉費	204,225	1.0%
児童福祉費	8,396,858	42.6%
生活保護費	4,932,000	25.0%
その他	733,622	3.7%
合計	19,694,582	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。





④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分はごみ中継施設更新工事などの影響により8.4%増、し尿処理分はし尿処理量の減少などの影響により4.4%減を見込み、あわせて16億5023万4千円を計上するほか、新型コロナウイルス感染症への対応として中小企業等への支援など2億3339万円を計上し、補助費等は前年度から11.9%増の60億1545万9千円を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
補助費等総額	60億1545万9千円	11.9%増	53億7780万7千円
城南衛生管理組合分担金	16億5023万4千円	6.1%増	15億5339万3千円
ごみ処理分	13億8006万3千円	8.4%増	12億7280万5千円
し尿処理分	2億7017万1千円	4.4%減	2億8258万8千円
新型コロナ関連事業	2億3339万円	皆増	—

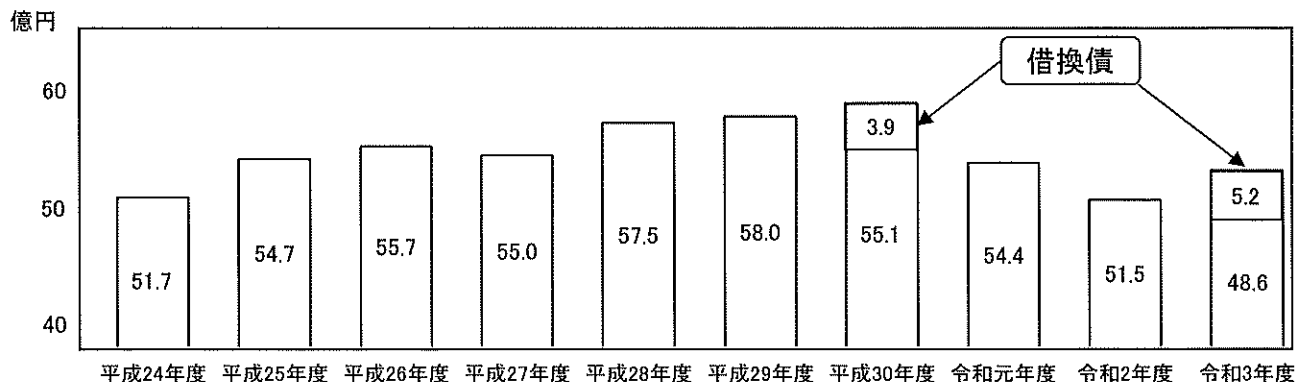
⑤ 公債費

長期債元金償還金は、臨時財政対策債の償還などにより、前年度から4.5%減の46億9653万3千円、利子償還金は前年度から31.5%減の1億5945万円と見込んでおります。  
また、本年度は平成23年度に発行した臨時財政対策債の借換により、一般債等を合わせた公債費は前年度から4.4%増の54億1468万3千円を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
長期債元利償還金	48億5598万3千円	5.8%減	51億5255万4千円
元 金	46億9653万3千円	4.5%減	49億1987万2千円
利 子	1億5945万円	31.5%減	2億3268万2千円
借換債元利償還金	5億2370万円	皆増	—
一時借入金利子	3500万円	0.0%	3500万円
公債費	54億1468万3千円	4.4%増	51億8755万4千円
公債費負担比率	見込 11.8%		見込 12.1%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 0.1%		見込 0.6%

【第9表 令和3年度公債費の状況】参照

「長期債元利償還金の推移」



## ⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第8期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
他会計繰出金	45億4165万5千円	1.6%増	44億7107万6千円
国民健康保険事業特別会計	13億3367万9千円	0.2%増	13億3119万7千円
保険基盤安定分	10億3269万9千円	1.0%増	10億2255万8千円
一般分	3億98万円	2.5%減	3億863万9千円
後期高齢者医療事業特別会計	6億5294万2千円	3.3%増	6億3231万2千円
保険基盤安定分	4億8868万3千円	1.9%増	4億7956万円
一般分	1億6425万9千円	7.5%増	1億5275万2千円
介護保険事業特別会計	25億5503万4千円	2.3%増	24億9668万5千円
介護給付費分	18億8634万1千円	2.0%増	18億4847万8千円
低所得者保険料軽減分	2億2683万1千円	15.4%増	1億9654万5千円
地域支援事業費分	1億756万9千円	9.2%減	1億1847万円
事務費分	3億3429万3千円	0.3%増	3億3319万2千円
墓地公園事業特別会計	—	皆減	1088万2千円
他会計出資金等	20億4165万9千円	15.2%減	24億841万4千円
水道事業会計	2億1415万9千円	66.9%減	6億4650万2千円
公共下水道事業会計	18億2750万円	3.7%増	17億6191万2千円
他会計繰出金等	65億8331万4千円	4.3%減	68億7949万円

## ⑦ 投資的経費

投資的経費については、文化センター長寿化事業や道路インフラ長寿化事業、六地蔵地区道路整備事業、黄檗公園再整備事業などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の推進及び更なる利便性向上を図るため、JR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵駅改築等に要する経費などを計上しました。なお、小学校・中学校大規模改造事業は国財源を活用し、令和2年度12月補正予算にて計上しています。

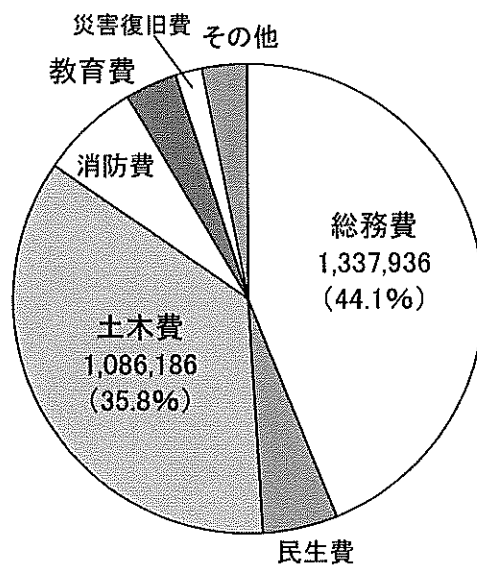
	令和3年度		令和2年度
投資的経費	30億3493万6千円	16.3%減	36億2503万9千円
普通建設 補助事業費	7億6640万8千円	35.0%減	11億7972万9千円
普通建設 単独事業費	21億8252万8千円	7.5%減	23億5931万円
普通建設 府営事業負担金	3000万円	0.0%	3000万円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円

事業名	令和3年度	令和2年度
庁舎環境整備事業費	4863万1千円	4004万8千円
庁舎西館耐震改修事業費	2279万6千円	500万円
文化センター長寿化事業費	3853万円	—
自転車等駐車場整備費	550万円	2950万円
JR奈良線複線化事業補助金	8億7967万4千円	6億2568万円
JR六地蔵駅改築事業費	2億円	7500万円
集会所耐震改修事業費	—	1億1604万4千円
保健・消防センター運営費	3440万円	8424万円
総合福祉会館改修事業費	244万9千円	1650万円
地域福祉センター再整備事業費	4251万8千円	3579万円
民間保育所等施設整備費	5087万3千円	9201万7千円
観光案内所整備事業費	790万円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	4975万円	4975万円
近鉄大久保駅付近高架橋耐震改修事業補助金	1000万円	1000万円
街灯LED化事業費	1230万円	3416万5千円
道路インフラ長寿化事業費	1億4485万円	1億4072万円
辺地整備事業費	3760万円	3700万円
菟道志津川線道路改良事業費	7197万6千円	5090万円
JR奈良線複線化関連道路整備事業費	3553万円	2150万円
宇治橋周辺地区道路整備事業費	—	1億1016万円

事業名	令和3年度	令和2年度
河川改修事業費	2100万円	1700万円
排水路改良事業費	8075万8千円	1億9726万7千円
六地蔵地区道路整備事業費	3906万4千円	8854万8千円
公園バリアフリー等整備事業費	3360万円	3360万円
黄檗公園再整備事業費	3360万円	—
市営住宅施設改良事業費	1813万6千円	6932万8千円
ウトロ地区住環境改善事業費	2億8209万8千円	2億 363万3千円
消防機械器具整備費	2億 258万6千円	9885万3千円
総合野外活動センター再整備事業費	4410万円	1530万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	1,337,936	44.1%
民生費	137,380	4.5%
土木費	1,086,186	35.8%
消防費	211,178	7.0%
教育費	110,793	3.7%
災害復旧費	56,000	1.8%
その他	95,463	3.1%
合計	3,034,936	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、  
端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から2.7%減の174億6700万円となりました。国民健康保険事業は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

令和3年度の事業運営における保険料については、あらためて、国保財政を安定化し、持続可能な医療保険制度を実現するという制度改革の趣旨及び制度改革以降の経過を踏まえ、京都府が示した標準保険料率に基づいて設定することが妥当であるという、国民健康保険運営協議会からの答申に基づく改定を見込んでおります。

また、保健事業における疾病予防の強化策として、糖尿病性腎症重症化予防事業に要する経費を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	174億6700万円	2.7%減	179億5400万円
保険給付費	127億1032万1千円	1.8%減	129億4073万1千円
国民健康保険事業費納付金	42億1779万1千円	5.4%減	44億5942万5千円

(保険料率及び賦課限度額)

	令和3年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	630,000円	190,000円	170,000円
所得割	7.29%	2.89%	2.87%
均等割	25,500円	9,700円	11,800円
平等割	17,100円	6,500円	5,900円

	令和3年度		令和2年度
財政調整基金現在高見込	4億1741万1千円	27.6%減	5億7621万8千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への被保険者証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の減少に伴い、前年度から0.8%減となりました。

また、保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、健康診査、歯科健診、人間ドックを受診するための予算を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	31億4700万円	0.8%減	31億7100万円
後期高齢者医療広域連合納付金	29億5942万2千円	1.0%減	29億8935万1千円

### (3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

令和3年度は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）を基に、保険給付費の増加などを踏まえて保険料の改定を見込み、予算規模は前年度から1.4%増の161億6500万円となりました。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	161億6500万円	1.4%増	159億4300万円
保険給付費	150億9073万6千円	2.0%増	147億8782万6千円
介護サービス等諸費	147億599万4千円	2.0%増	144億1083万1千円
介護予防サービス等諸費	3億6817万3千円	2.2%増	3億6040万6千円
地域支援事業費	7億3517万9千円	10.0%減	8億1660万7千円

令和3年度			令和2年度		
段階	料率	年額保険料額	段階	料率	年額保険料額
第1段階	0.25 (0.45)	17,010円	第1段階	0.25 (0.45)	15,600円
第2段階	0.35 (0.60)	23,820円	第2段階	0.35 (0.60)	21,840円
第3段階	0.65 (0.70)	44,220円	第3段階	0.65 (0.70)	40,550円
第4段階	0.80	54,430円	第4段階	0.80	49,910円
第5段階	基準額	68,030円	第5段階	基準額	62,380円
第6段階	1.10	74,840円	第6段階	1.10	68,620円
第7段階	1.30	88,440円	第7段階	1.30	81,100円
第8段階	1.65	112,250円	第8段階	1.65	102,930円
第9段階	1.95	132,660円	第9段階	1.95	121,650円
第10段階	2.10	142,870円	第10段階	2.10	131,000円
第11段階	2.25	153,070円	第11段階	2.25	140,360円
第12段階	2.40	163,280円	第12段階	2.40	149,720円
第13段階	2.55	173,480円	第13段階	2.55	159,070円
第14段階	2.70	183,690円	第14段階	2.70	168,430円
第15段階	2.95	200,690円	第15段階	2.95	184,030円

( )内は低所得者保険料軽減前の料率

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事により、現在までに合計2975区画を整備しました。また、令和3年度には合葬式墓地の供用開始を予定しています。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	4620万円	73.5%減	1億7450万円

	令和3年度		令和2年度
地方債現在高見込	1億5535万5千円	0.9%減	1億5680万円

(5) 水道事業会計

令和3年度の年間総配水量は、自己水源647.7万 $m^3$ 、京都府営水道1,430.1万 $m^3$ 、合計2,077.8万 $m^3$ を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事等に要する経費を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	68億2074万円	4.0%減	71億591万6千円
水道事業費用	40億5434万2千円	8.3%増	37億4485万4千円
資本的支出	27億6639万8千円	17.7%減	33億6106万2千円

	令和3年度		令和2年度
施設改良事業	22億6057万3千円	22.2%減	29億555万6千円
防災対策事業(再掲)	6億1370万円	60.6%減	15億5674万4千円

	令和3年度		令和2年度
企業債現在高見込	86億8168万4千円	12.9%増	76億9248万3千円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

また、広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留施設等の整備に要する経費を計上し、新たに西川原児童公園の雨水貯留施設整備工事に着手していきます。

処理場建設費では、東宇治浄化センターの11・12池の建設工事を引き続き行うとともに、施設の老朽化に伴う改築修繕に要する経費を計上しました。

	令和3年度		令和2年度
予算規模	129億5612万円	1.5%減	131億5285万9千円
下水道事業費用	56億3985万9千円	1.1%増	55億8104万4千円
資本的支出	73億1626万1千円	3.4%減	75億7181万5千円

	令和3年度		令和2年度
管渠(汚水)建設費	21億2771万1千円	12.0%減	24億1768万5千円
管渠等(雨水)建設費	16億1120万円	16.9%増	13億7820万円
処理場建設費	9億8084万9千円	27.2%減	13億4788万3千円
流域下水道建設費	2億6243万5千円	22.0%増	2億1502万3千円

	令和3年度		令和2年度
企業債現在高見込	444億4437万3千円	2.2%増	434億9763万9千円

(参考) 全会計市債等現在高見込

	令和3年度		令和2年度
全会計市債等現在高見込	961億7165万4千円	1.2%増	950億2359万7千円
一般会計	428億9024万2千円	1.8%減	436億7667万5千円
墓地公園事業特別会計	1億5535万5千円	0.9%減	1億5680万円
水道事業会計	86億8168万4千円	12.9%増	76億9248万3千円
公共下水道事業会計	444億4437万3千円	2.2%増	434億9763万9千円



## 第1表 令和3年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	64,140,000	62,700,000	1,440,000	2.3
国民健康保険事業特別会計	17,467,000	17,954,000	△ 487,000	△ 2.7
後期高齢者医療事業特別会計	3,147,000	3,171,000	△ 24,000	△ 0.8
介護保険事業特別会計	16,165,000	15,943,000	222,000	1.4
墓地公園事業特別会計	46,200	174,500	△ 128,300	△ 73.5
特 別 会 計 合 計	36,825,200	37,242,500	△ 417,300	△ 1.1
水道事業会計	6,820,740	7,105,916	△ 285,176	△ 4.0
公共下水道事業会計	12,956,120	13,152,859	△ 196,739	△ 1.5
総 計	120,742,060	120,201,275	540,785	0.4

## 第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	△ 0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	△ 0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3
30	187,901	△ 0.4	61,790,000	△ 1.9	38,409,385	△ 1.9	62.2	328,843	△ 1.5
元	187,138	△ 0.4	62,480,000	1.1	38,582,735	0.5	61.8	333,871	1.5
2	185,878	△ 0.7	62,700,000	0.4	39,381,374	2.1	62.8	337,318	1.0
3	184,995	△ 0.5	64,140,000	2.3	39,549,089	0.4	61.7	346,712	2.8

※ 人口については各年1月1日現在

### 第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	令和3年度	伸 率	令和2年度	備 考
予 算 規 模	641 億 4000 万円	2.3 %	627 億円	地財計画 △1.0%
給 与 関 係 経 費	130 億 3467 万 7 千円	△ 0.9 %	131 億 4967 万 1 千円	地財計画 △0.7%
退職手当を除く給与関係経費	125 億 113 万 1 千円	0.1 %	124 億 8650 万 1 千円	地財計画 △0.4%
普 通 建 設 事 業 費	29 億 7893 万 6 千円	△ 16.5 %	35 億 6903 万 9 千円	地財計画 △6.5%
うち単独事業費	21 億 8252 万 8 千円	△ 7.5 %	23 億 5931 万円	地財計画 1.6%
市 税	235 億 2152 万 9 千円	△ 2.0 %	240 億 80 万 7 千円	地財計画 △5.4% 宇治市ベース △5.4%
普通交付税	67 億 7000 万円	△ 3.6 %	70 億 2000 万円	地財計画 5.1%
財政力指数	3カ年平均 0.754	—	3カ年平均 0.748	
一般財源	395 億 4908 万 9 千円	0.4 %	393 億 8137 万 4 千円	地財計画 △0.1%
一般財源比率	61.7 %	—	62.8 %	地財計画 64.3%
一般の地方債発行額	9 億 9930 万円	△ 48.7 %	19 億 4650 万円	地財計画 △6.1%
特別の地方債発行額	34 億 3450 万円	62.8 %	21 億 930 万円	地財計画 74.5%
借換債除く	29 億 1080 万円	38.0 %	21 億 930 万円	
地方債 依存度	(一般債)	1.6 %	3.1 %	
	(一般債+特別債)	6.9 %	6.5 %	地財計画 12.5%
	(借換債除く)	6.1 %		
長期債元利償還金 (借換債元金償還金除く)	48 億 5598 万 3 千円	△ 5.8 %	51 億 5255 万 4 千円	地財計画 0.7%
公債費 負担比率 (一般会計)	単年度 11.8 %	—	単年度 12.1 %	2年度は決算見込
公債費比率 (一般会計)	単年度 4.0 %	—	単年度 5.0 %	2年度は決算見込
起債制限比率 (一般会計)	3カ年平均 4.2 %	—	3カ年平均 4.9 %	2年度は決算見込
地方債現在高 (年度末見込)	428 億 9024 万 2 千円	△ 1.8 %	436 億 7667 万 5 千円	2年度は決算見込
基金現在高 (年度末見込)	64 億 3553 万 7 千円	△ 7.5 %	69 億 5439 万 8 千円	2年度は決算見込
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 0.1 %	3カ年平均 0.6 %	2年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	単年度 -	2年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

## 第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	令和3年度	令和2年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					3・2	
1. 市税	23,521,529	24,000,807	△ 479,278	△ 2.0	36.7	38.3
2. 地方譲与税	344,000	379,000	△ 35,000	△ 9.2	0.5	0.6
3. 利子割交付金	24,000	26,000	△ 2,000	△ 7.7	0.0	0.0
4. 配当割交付金	198,000	214,000	△ 16,000	△ 7.5	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	169,000	178,000	△ 9,000	△ 5.1	0.3	0.3
6. 法人事業税交付金	190,000	113,000	77,000	68.1	0.3	0.2
7. 地方消費税交付金	3,411,000	3,548,000	△ 137,000	△ 3.9	5.3	5.7
8. ゴルフ場利用税交付金	26,082	30,821	△ 4,739	△ 15.4	0.0	0.0
9. 環境性能割交付金	49,000	57,000	△ 8,000	△ 14.0	0.1	0.1
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	70,179	70,179	0	0.0	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	344,000	184,000	160,000	87.0	0.5	0.3
12. 地方交付税	7,120,000	7,370,000	△ 250,000	△ 3.4	11.1	11.8
13. 交通安全対策特別交付金	25,000	27,000	△ 2,000	△ 7.4	0.0	0.0
14. 分担金及び負担金	207,409	207,052	357	0.2	0.3	0.3
15. 使用料及び手数料	1,374,482	1,444,244	△ 69,762	△ 4.8	2.1	2.3
16. 国庫支出金	13,080,362	11,692,374	1,387,988	11.9	20.4	18.6
17. 府支出金	5,394,560	5,228,966	165,594	3.2	8.4	8.3
18. 財産収入	381,601	327,654	53,947	16.5	0.6	0.5
19. 寄付金	150,000	151,050	△ 1,050	△ 0.7	0.2	0.2
20. 繰入金	723,446	492,088	231,358	47.0	1.1	0.8
21. 諸収入	2,902,550	2,902,965	△ 415	△ 0.0	4.5	4.6
22. 市債	4,433,800	4,055,800	378,000	9.3	6.9	6.5
合計	64,140,000	62,700,000	1,440,000	2.3	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

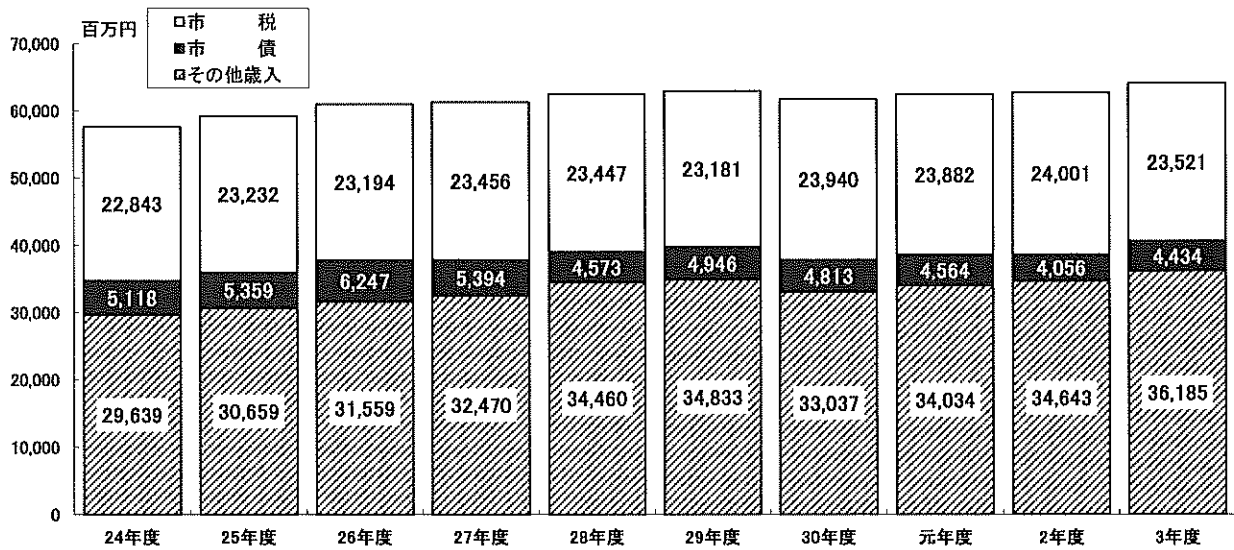
# 第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

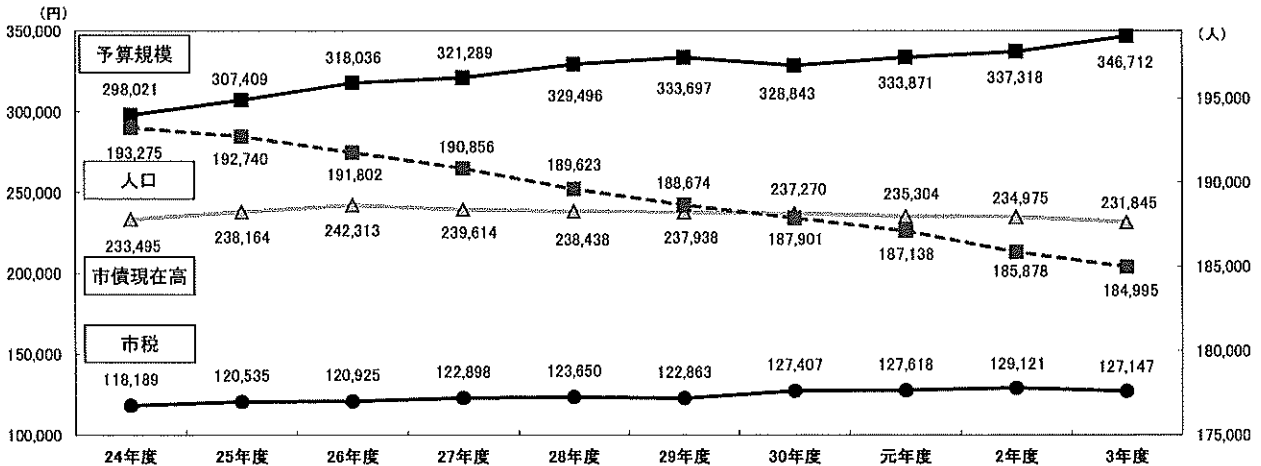
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算規模	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000	64,140,000
伸率(%)	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4	2.3
市税	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015	23,939,954	23,882,096	24,000,807	23,521,529
伸率(%)	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1	3.3	△ 0.2	0.5	△ 2.0
市税割合	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5	36.8	38.7	38.2	38.3	36.7
市債	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900	4,564,200	4,055,800	4,433,800
伸率(%)	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2	△ 2.7	△ 5.2	△ 11.1	9.3
地方債依存度(%)	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3	7.9	7.8	7.3	6.5	6.9
市債現在高	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,034,345	43,676,675	42,890,242
人口(人)	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995
一人あたり予算額(円)	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318	346,712
一人あたり市税(円)	118,189	120,535	120,925	122,898	123,650	122,863	127,407	127,618	129,121	127,147
一人あたり市債現在高(円)	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	187,901	235,304	234,975	231,845

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は元年度までは決算額、2年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



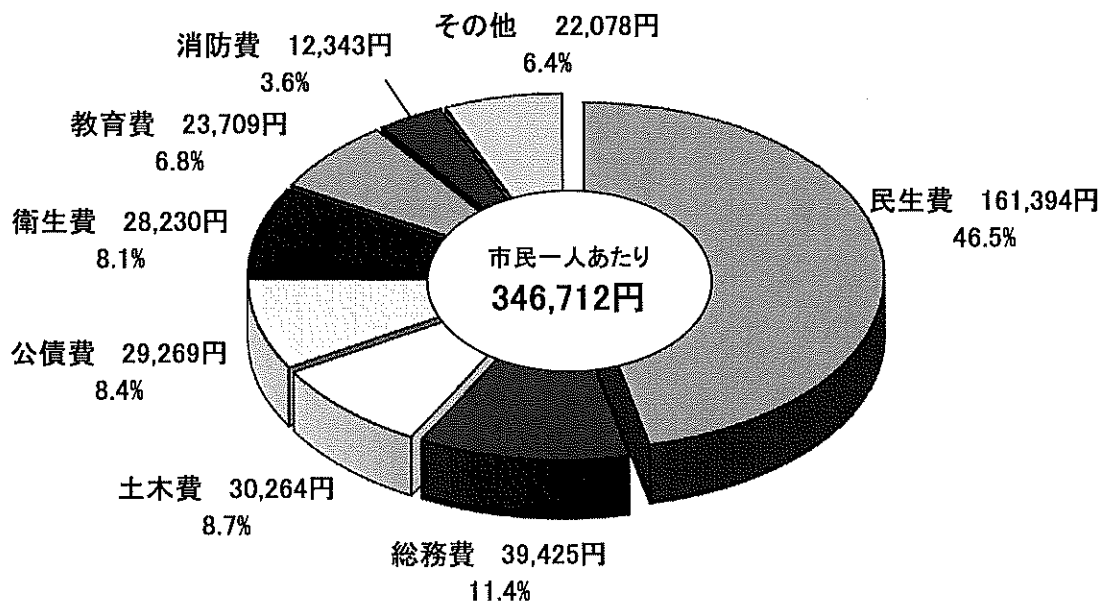
## 第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	令和3年度	令和2年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					3	2
1. 議会費	442,154	447,265	△ 5,111	△ 1.1	0.7	0.7
2. 総務費	7,293,369	7,103,527	189,842	2.7	11.4	11.3
3. 民生費	29,857,057	29,239,812	617,245	2.1	46.5	46.6
4. 衛生費	5,222,396	4,599,454	622,942	13.5	8.1	7.3
5. 労働費	47,840	44,614	3,226	7.2	0.1	0.1
6. 農林水産業費	285,169	283,448	1,721	0.6	0.4	0.5
7. 商工費	2,084,969	1,990,976	93,993	4.7	3.3	3.2
8. 土木費	5,598,745	5,790,984	△ 192,239	△ 3.3	8.7	9.2
9. 消防費	2,283,443	2,189,759	93,684	4.3	3.6	3.5
10. 教育費	4,386,023	4,805,404	△ 419,381	△ 8.7	6.8	7.7
11. 災害復旧費	63,354	62,895	459	0.7	0.1	0.1
12. 公債費	5,414,683	5,187,554	227,129	4.4	8.4	8.3
13. 諸支出金	1,100,798	894,308	206,490	23.1	1.7	1.4
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	64,140,000	62,700,000	1,440,000	2.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



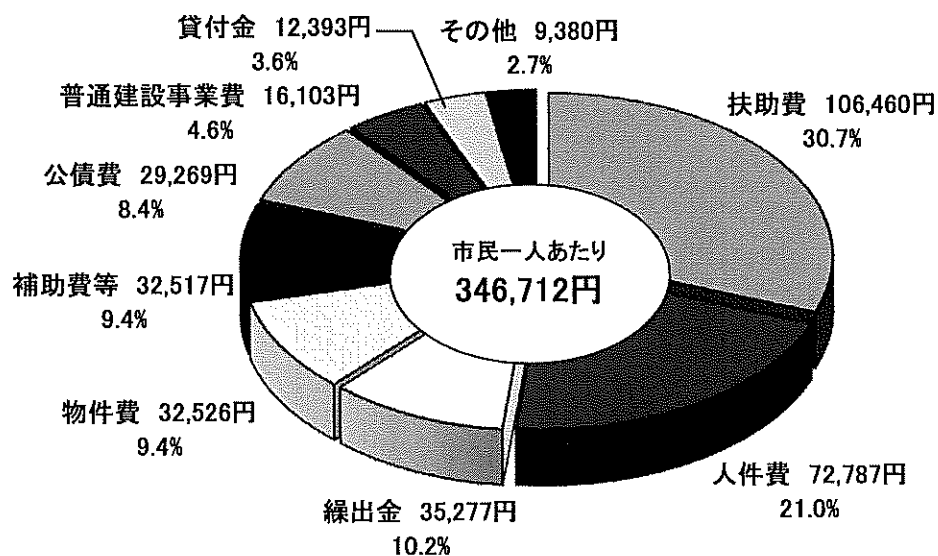
## 第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性 質	令和3年度	令和2年度	増 減 額 / 率(%)		構 成 比(%)	
					3・2	
1. 人件費	13,465,318	13,633,374	△ 168,056	△ 1.2	21.0	21.7
2. 物件費	6,017,139	4,926,000	1,091,139	22.2	9.4	7.9
3. 維持補修費	756,759	760,247	△ 3,488	△ 0.5	1.2	1.2
4. 扶助費	19,694,582	19,182,150	512,432	2.7	30.7	30.6
5. 補助費等	6,015,459	5,377,807	637,652	11.9	9.4	8.6
6. 普通建設事業費	2,978,936	3,569,039	△ 590,103	△ 16.5	4.6	5.7
普通建設(補助)	766,408	1,179,729	△ 413,321	△ 35.0	1.2	1.9
普通建設(単独)	2,182,528	2,359,310	△ 176,782	△ 7.5	3.4	3.8
普通建設(府負)	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,414,683	5,187,554	227,129	4.4	8.4	8.3
9. 積立金	190,048	194,534	△ 4,486	△ 2.3	0.3	0.3
10. 投資及び出資金	732,483	1,113,336	△ 380,853	△ 34.2	1.1	1.8
11. 貸付金	2,292,573	2,323,450	△ 30,877	△ 1.3	3.6	3.7
12. 繰出金	6,526,020	6,376,509	149,511	2.3	10.2	10.2
合 計	64,140,000	62,700,000	1,440,000	2.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)**

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	442,154	395,279	28,417		
2. 総務費	7,293,369	3,802,403	1,424,181	12,465	490
3. 民生費	29,857,057	2,740,107	418,083	6,180	19,017,599
4. 衛生費	5,222,396	1,059,733	2,067,884		17,238
5. 労働費	47,840	15,172	94		
6. 農林水産業費	285,169	143,539	29,183	420	
7. 商工費	2,084,969	105,309	148,427	167	
8. 土木費	5,598,745	1,414,188	448,722	669,329	
9. 消防費	2,283,443	1,941,078	90,427	2,040	
10. 教育費	4,386,023	1,841,156	1,361,721	66,158	659,255
11. 災害復旧費	63,354	7,354			
12. 公債費	5,414,683				
13. 諸支出金	1,100,798				
14. 予備費	60,000				
3年度予算額	64,140,000	13,465,318	6,017,139	756,759	19,694,582
充当一般財源	39,549,089	11,986,528	3,927,611	691,922	5,764,957
2年度予算額	62,700,000	13,633,374	4,926,000	760,247	19,182,150
充当一般財源	39,381,374	12,117,447	3,857,840	739,408	5,697,873
増減額	1,440,000	△ 168,056	1,091,139	△ 3,488	512,432
充当一般財源	167,715	△ 130,919	69,771	△ 47,486	67,084
増減率(%)	2.3	△ 1.2	22.2	△ 0.5	2.7



(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,458							
524,093	1,337,936			190,048		1,753	
1,010,337	137,380					6,820	6,520,551
1,840,874	39,322				197,345		
2,574						30,000	
88,218	23,809						
402,734	32,332					1,396,000	
1,445,182	1,086,186				535,138		
38,720	211,178						
346,940	110,793						
		56,000					
			5,414,683				
237,329						858,000	5,469
60,000							
6,015,459	2,978,936	56,000	5,414,683	190,048	732,483	2,292,573	6,526,020
5,279,910	1,263,877	3,400	4,706,691	54,677	658,783	1,340	5,209,393
5,377,807	3,569,039	56,000	5,187,554	194,534	1,113,336	2,323,450	6,376,509
4,956,184	1,332,343	3,400	4,911,608	59,200	608,536	330	5,097,205
637,652	△ 590,103	0	227,129	△ 4,486	△ 380,853	△ 30,877	149,511
323,726	△ 68,466	0	△ 204,917	△ 4,523	50,247	1,010	112,188
11.9	△ 16.5	0.0	4.4	△ 2.3	△ 34.2	△ 1.3	2.3

## 第9表 令和3年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	元年度末		2年度末		3年度 起債見込額	3年度償還見込額			3年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	17,700,932	40.2	18,285,024	41.9	946,700	1,550,862	92,753	1,643,615	17,680,862	41.2
総務債	1,143,470	2.6	1,307,099	3.0	153,600	137,982	8,934	146,916	1,322,717	3.1
民生債	369,243	0.8	329,217	0.8	20,700	65,700	788	66,488	284,217	0.7
衛生債	1,173,121	2.7	1,764,246	4.0	103,100	17,844	6,085	23,929	1,849,502	4.3
農林債	210,625	0.5	196,235	0.4	13,600	24,563	968	25,531	185,272	0.4
商工債	26,743	0.1	42,543	0.1	11,000	2,168	54	2,222	51,375	0.1
土木債	6,623,557	15.0	7,001,642	16.0	542,000	607,155	33,486	640,641	6,936,487	16.2
消防債	417,809	0.9	346,525	0.8	32,700	107,531	620	108,151	271,694	0.6
教育債	7,736,364	17.6	7,297,517	16.7	70,000	587,919	41,818	629,737	6,779,598	15.8
災害復旧債	1,029,037	2.3	889,822	2.0	52,600	312,318	4,261	316,579	630,104	1.5
農林債	118,239	0.3	95,176	0.2	2,600	25,969	270	26,239	71,807	0.2
土木債	852,378	1.9	747,833	1.7	50,000	274,708	3,889	278,597	523,125	1.2
教育債	31,204	0.1	26,360	0.1	0	4,850	27	4,877	21,510	0.1
その他	27,216	0.1	20,453	0.0	0	6,791	75	6,866	13,662	0.0
その他	25,304,376	57.5	24,501,829	56.1	3,434,500	3,357,053	62,436	3,419,489	24,579,276	57.3
減収補てん債	727,520	1.7	532,804	1.2	0	194,715	1,806	196,521	338,089	0.8
減税補てん債	515,330	1.2	389,634	0.9	0	100,752	646	101,398	288,882	0.7
臨時財政対策債	24,061,526	54.6	23,579,391	54.0	2,910,800	2,537,886	59,984	2,597,870	23,952,305	55.8
3年度借換債					523,700	523,700		523,700		
合 計	44,034,345	100.0	43,676,675	100.0	4,433,800	5,220,233	159,450	5,379,683	42,890,242	100.0

	元年度	2年度 見込	3年度 予算
公債費負担比率	12.9	12.1	11.8
公債費比率 (単年度)	6.0	5.0	4.0
起債制限比率 (3ヵ年平均)	5.7	4.9	4.2
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	1.1	0.6	0.1

財 源 内 訳	特定財源	701,961	6,031	707,992
	一般財源	4,518,272	153,419	4,671,691

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

**第10表 令和3年度基金の状況 その1**

(単位 千円)

基金区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1 財政調整基金	2,452,003	9,885	510,000	1,951,888	9,195	200,000	1,761,083
2 公共施設等整備基金	1,676,609	57,786	69,000	1,665,395	57,989	259,100	1,464,284
3 減債基金	1,807,349	7,608	100,000	1,714,957	8,027	100,000	1,622,984
4 国際交流基金	37,857	171	171	37,857	177	177	37,857
5 文化事業基金	73,445	330	2,665	71,110	338	2,669	68,779
6 ふるさと創生基金	126,977	575	1,128	126,424	590	1,012	126,002
7 地域福祉振興基金	428,352	1,942	19,457	410,837	1,949	24,796	387,990
8 社会福祉事業基金	127,638	483	483	127,638	489	489	127,638
9 福祉基金	6,054	27	0	6,081	27	0	6,108
10 母子福祉基金	2,166	9	90	2,085	9	90	2,004
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	143	143	31,727	148	148	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	696	696	153,763	721	721	153,763
13 篤志者奨学基金	11,845	779	0	12,624	787	0	13,411
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,646	43	90	9,599	44	90	9,553
15 スポーツ振興基金	35,124	155	5,727	29,552	152	6,533	23,171
16 商工振興事業基金	27,504	124	0	27,628	129	0	27,757
17 中小企業振興基金	100,790	457	457	100,790	472	472	100,790
18 大気質測定基金	87,163	394	5,935	81,622	380	5,901	76,101
19 災害対策基金	5,364	24	0	5,388	24	0	5,412
20 市有製茶機械購入基金	14,680	2,437	2,261	14,856	1,747	0	16,603
21 茶業振興基金	3,029	13	0	3,042	13	0	3,055
22 退職手当基金	11,618	52	0	11,670	54	0	11,724
23 交通安全事業基金	20,658	92	140	20,610	96	126	20,580
24 火災予防等事業基金	48,345	218	160	48,403	226	160	48,469
25 ふるさと応援基金	130,986	100,646	62,200	169,432	100,975	80,600	189,807
26 図書館図書等整備基金	17,635	79	1,500	16,214	75	1,500	14,789
27 豊かな森を育てる基金	15,345	37	7,920	7,462	47	7,400	109
28 福祉未来基金	92,555	421	14,126	78,850	412	16,925	62,337
29 森林環境譲与税基金	7,663	9,231	0	16,894	4,756	0	21,650
一般会計 合計	7,563,890	194,857	804,349	6,954,398	190,048	708,909	6,435,537
I 土地開発基金	1,447,353	5,308	0	1,452,661	5,469	0	1,458,130
II 国民健康保険事業 財政調整基金	834,981	28	258,791	576,218	133	158,940	417,411
III 介護保険給付費準備基金	978,706	8,261	487,214	499,753	7,247	146,754	360,246
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,830,930	208,454	1,550,354	9,489,030	202,897	1,014,603	8,677,324

## 第10表 令和3年度基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	繰入額	基金繰入金の充当事業	
財政調整基金	200,000	財源対策	200,000
公共施設等整備基金	259,100	JR六地蔵駅改築事業	133,300
		公園整備事業	18,000
		黄檗公園再整備事業	4,000
		排水路改良事業	15,000
		公園バリアフリー等整備事業	4,000
		消防機械器具整備	84,800
減債基金	100,000	財源対策	100,000
国際交流基金	177	カムループス市交流促進事業	177
文化事業基金	2,669	文化センター文化事業補助金	2,669
ふるさと創生基金	1,012	源氏物語ミュージアム企画展示	1,012
地域福祉振興基金	24,796	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	2,800
		地域福祉センター再整備事業	21,996
社会福祉事業基金	489	在宅要援護老人対策事業	489
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	148	在宅要援護老人対策事業	148
高齢者活動基金	721	高齢者活動事業	360
		公民館活動事業	361
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	6,533	スポーツ教室開催	602
		スポーツ振興基金活用事業	4,324
		スポーツ大会開催	1,607
中小企業振興基金	472	中小企業振興対策事業	472
大気質測定基金	5,901	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,901
交通安全事業基金	126	交通安全対策事業	126
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	80,600	東京しぶや連携交流事業	1,900
		源氏ろまん事業	9,400
		子育ておうえん環境整備事業	2,800
		保育士確保対策強化事業	3,600
		宇治茶商標関連対策事業	1,400
		お茶の京都DMO協議会負担金	10,200
		都市景観形成対策事業	5,300
		安全対策強化事業	6,700
		「まちにわ」ネットワーク形成事業	1,300
		空き家活用促進まちづくり支援事業	1,600
		民間保育所等運営補助金	3,600
		産婦健康診査事業	5,500
		観光情報発信事業	12,000
		子ども未来キャンパス事業	5,000
		植物公園Wi-Fi環境整備事業	4,700
		文化的景観保護推進事業	5,600
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
豊かな森を育てる基金	7,400	観光案内所整備事業	7,400
福祉未来基金	16,925	防犯カメラ設置事業補助金	600
		ひきこもり相談窓口設置事業	2,500
		手話奉仕員養成講座開設事業	80
		妊婦面談事業	2,934
		地域共生社会推進事業補助金	1,500
		障害者コミュニケーションツール整備事業	374
		健康アライアンス事業	3,950
		産後ケア事業	4,987
一般会計 計	708,909		
国民健康保険事業財政調整基金	158,940	保健事業	10,940
		財源対策	148,000
介護保険給付費準備基金	146,754	財源対策	146,754
特別会計 計	305,694		
総合計	1,014,603		

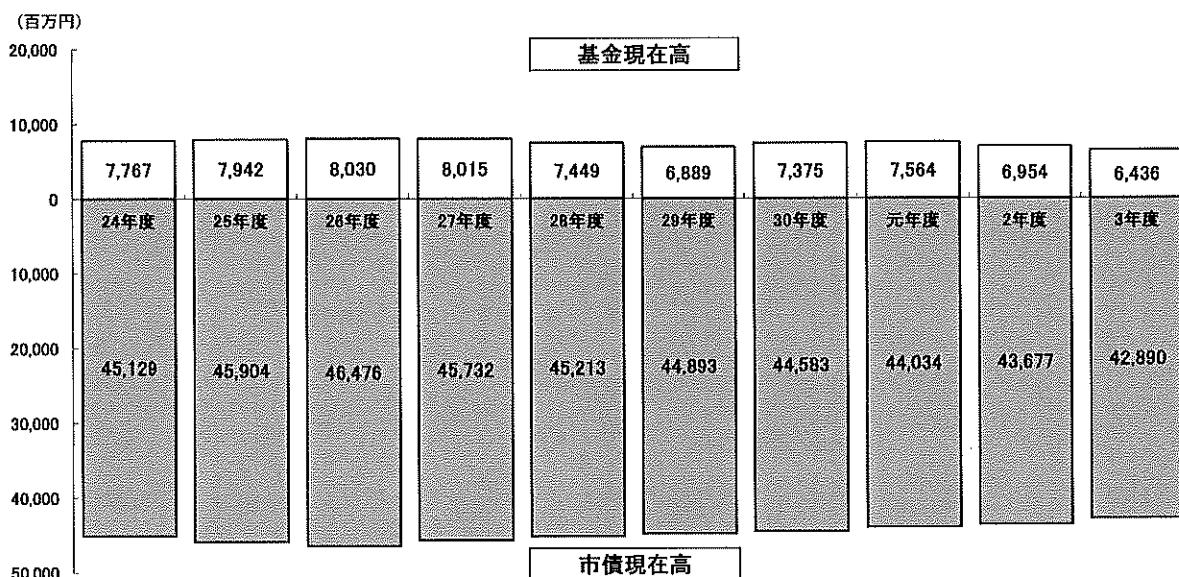
# 第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算規模	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000	64,140,000
伸率(%)	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4	2.3
基金現在高	7,767,361	7,941,613	8,029,867	8,014,644	7,448,609	6,889,364	7,375,343	7,563,890	6,954,398	6,435,537
伸率(%)	△ 10.9	2.2	1.1	△ 0.2	△ 7.1	△ 7.5	7.1	2.6	△ 8.1	△ 7.5
市債現在高	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,034,345	43,676,675	42,890,242
伸率(%)	3.4	1.7	1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.8
人口(人)	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995
一人あたり予算額(円)	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318	346,712
一人あたり基金現在高(円)	40,188	41,204	41,865	41,993	39,281	36,515	39,251	40,419	37,414	34,788
一人あたり市債現在高(円)	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	237,270	235,304	234,975	231,845

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は元年度までは決算額、2年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

